

平成25年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2014

平成25年4月1日～平成26年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2014



Prudential

【目次】

ごあいさつ	1
プルデンシャル・グループの経営理念	2
トピックス	2

I 保険持株会社の概況及び組織 3

1 沿革	3
2 経営の組織	3
3 資本金の推移	3
4 株式の総数	4
5 株式の状況	4
1. 発行済株式の種類等	4
2. 大株主	4
6 主要株主の状況	4
7 取締役及び監査役	4

II 保険持株会社及びその子会社等の概況 5

1 主要な事業の内容及び組織図	5
1. 主要な事業の内容	5
2. 組織図	5
2 子会社等に関する事項	6

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 7

1 直近の事業年度における事業の概況	7
1. 保険持株会社としての基本的な取組み	7
2. 生命保険子会社等の主な取組み	7
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	8

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 9

1 連結貸借対照表	9
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
1. 連結損益計算書	10
2. 連結包括利益計算書	10
3 連結キャッシュ・フロー計算書	11
4 連結株主資本等変動計算書	12
5 連結財務諸表の作成方針	13
6 注記事項	14
7 リスク管理債権の状況	29
8 保険子会社の財務データ	29
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	31
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	32
11 セグメント情報	33
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	33
13 会計監査人による監査	33
14 代表者による連結財務諸表の確認	33

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンは、「プルデンシャル生命」「ジブラルタ生命」「PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)」の生命保険会社3社を中核とする保険持株会社として平成21年に事業を開始し、平成25年度で5期目の決算を終えました。3社単純合算の保有契約高は68兆9,494億円、連結の総資産は13兆8,951億円、保険料等収入は2兆307億円を数えるなど、堅調に業容を拡大しています。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーを唯一の販売チャネルとしています。死亡保障を中心とするコンサルティングセールスにより、保有契約高は31兆円に達し、創業以来25期連続の純増を記録しました。また、Million Dollar Round Table (MDRT)日本会における会員数は17年連続で第一位*となっています。

ジブラルタ生命は、3社合併後、2期目となる通期決算において、初めて総資産が10兆円を超えるなど平成25年度の業績は堅調に推移しました。保障にこだわり、お客さまへ質の高いサービスを提供し続けている主力のライフプラン・コンサルタント販売チャネルの安定した業績に加えて、理念の共有が浸透してきた一般代理店販売チャネルの業績が伸展しました。

PGF生命は、バンカシュアランス(銀行等を通じた生命保険の販売)の専門会社として、商品を提供してきましたが、平成25年度は新たに証券チャネルに参入するなど、営業基盤のさらなる拡充を図りました。平準払商品を中心に販売は堅調に推移し、年度末の保有契約件数は36万件を超え、保有契約高は2兆7,000億円まで増加しました。

プルデンシャル・グループでは「コアバリュー」と呼んでいる価値観を共有しています。「信頼に値すること」「顧客に焦点をあわせること」「お互いに尊敬しあうこと」「勝つこと」の4つからなるコアバリューを大切に、各社がそれぞれのビジネスモデルの強みを活かし、お客さまに満足いただける保障を提供できるように、これからも尽力してまいります。

引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

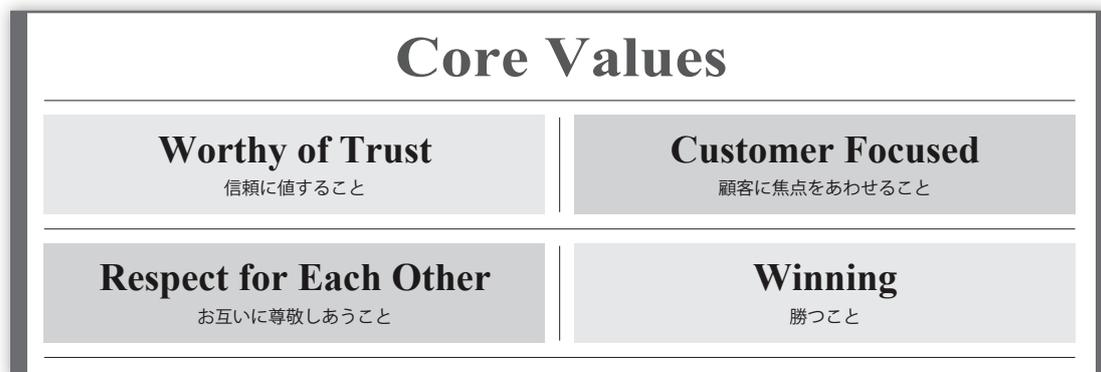
平成26年7月
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
倉重 光雄



※ 平成26年3月31日現在 MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャルで共通の経営理念である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

平成26年1月 マレーシアで生命保険の合併会社を立ち上げ業務を開始

平成26年3月 総預かり運用資産の合計額が1兆1,310億ドル(3月末時点)となった

グループ会社のトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

平成26年3月 保有契約高は創業以来25期連続で純増、保有契約件数は300万件を突破

平成26年3月 MDRT日本会会員数が17年連続日本一に*

ジブラルタ生命保険株式会社

平成26年3月 AIGエジソン生命、エイアイジー・スター生命との3社合併から2年が経過し、総資産が10兆円を超えるなど業績は順調に推移

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

平成25年4月 社名を親しみやすく、またわかりやすくするために、社名の略称「PGF生命」を使用開始

平成25年5月 新たに証券チャンネルに参入し、営業基盤を強化

※ 平成26年3月31日現在 MDRT日本会調べ

I 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

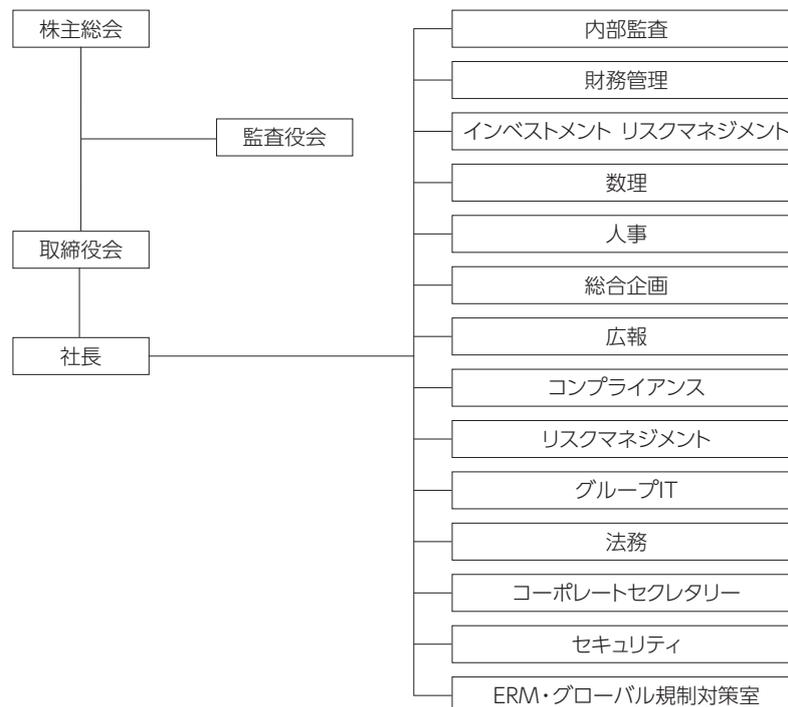
沿革は、以下のとおりです。

2001年(平成13年)3月	持株会社として設立
2001年(平成13年)4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年(平成21年)4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年(平成21年)5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年(平成23年)2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年(平成24年)1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、傘下の生命保険子会社の内部統制の実効性を確保しています。また、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命との間で経営管理業務契約を締結し、基本方針等をグループ内各社に示し、その遵守を求めることによりグループの経営管理体制を構築し、傘下の生命保険子会社のモニタリング、助言及び支援を中心とした経営管理業務を行っております。

(平成26年7月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	273,490 百万円 (注1)(注2)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,580,052 百万円 (注1)	100% (間接保有)

(注) 1. 資本金又は出資金の額は平成25年12月末現在の数値(含む、資本準備金)

換算レート: 1ドル=105.39円

2. 平成25年度より資本金及び資本準備金の額を記載

7 取締役及び監査役

(平成26年7月1日現在)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
木森 農郎	代表取締役
谷川 武士	代表取締役
佐藤 恵	代表取締役
一谷 昇一郎	代表取締役
トーマス・ピー・バーク	取締役
マイケル・エー・ボーム	取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
福田 雄彦	取締役
井上 春樹	監査役
森垣 啓二	監査役
マイケル・エス・フィッシャー	監査役(非常勤)
ジェイソン・トクダ	監査役(非常勤)

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

① 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

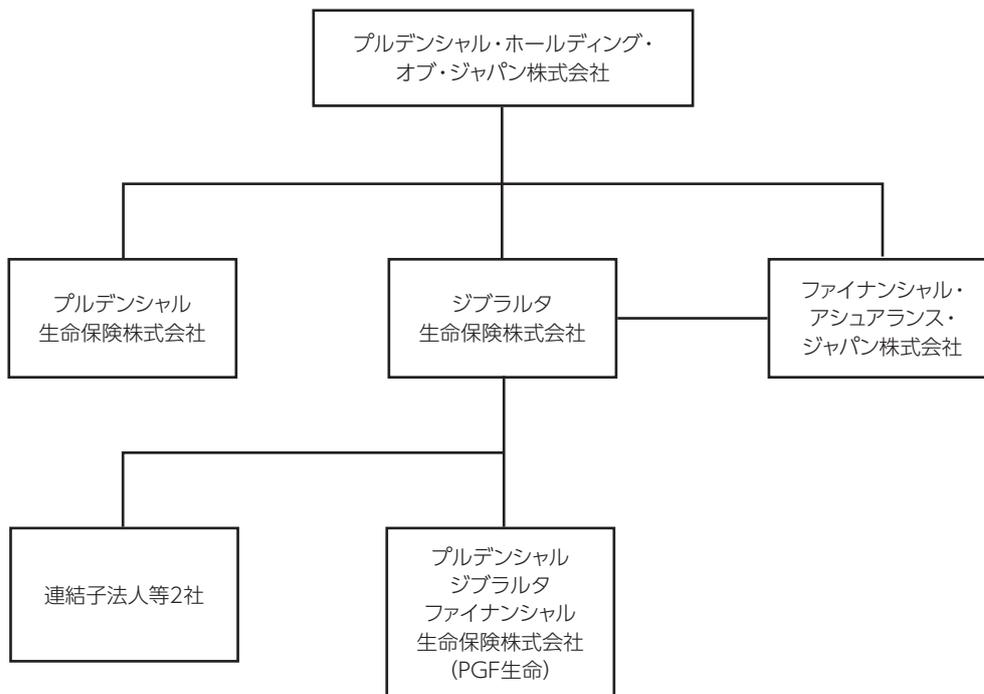
当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理業務及びこれに附帯する業務を行っています。傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーと呼ぶ直販営業社員を唯一の販売チャネルとし、コンサルティングによるニードセールスを実施し、オーダーメイドの生命保険をお客さまにお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタントと呼ぶ直販営業社員と代理店販売を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

PGF生命は、日本におけるプルデンシャル・グループのバンカシュアランス(銀行等を通じた生命保険販売)を中心とする代理店チャネル専業会社として、提携金融機関を通じ保障性商品と年金商品を中心とした生命保険をお客さまにお届けしています。

2. 組織図



② 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和62年10月14日	29,000百万円	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和22年5月6日	75,500百万円	88.77%	11.23%
プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和30年5月24日	11,545百万円	—	100%
ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	投資及び金融業	平成10年3月3日	50,668百万円	84.92%	—
東邦信用保証株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	信用保証業	昭和59年3月12日	30百万円	—	100%
クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都中央区銀座1-6-11 アースタックス税理士法人内	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月28日	7,960百万円(注1)	—	100%(注1)
ロッポンギ・スカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都中央区日本橋室町2-1-1	投資業(信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月30日	7,662百万円(注1)	—	90%(注1)
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	東京都千代田区神田神保町1-11	投資業(不動産信託の受益権の取得、保有、管理、売却)	平成13年3月15日	9,500百万円(注1)	—	100%(注1)
プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(金銭の貸付、特定社債の取得)	平成21年5月19日	91,561百万円(注2)	—	99.95%(注2)
プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業(有価証券、金銭債権の取得、保有、金銭の貸付)	平成25年11月15日	450百万円(注2)	—	99.95%(注2)

(注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合

2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

① 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「成長戦略」からなる政府の積極的な経済政策「アベノミクス」及び2020年オリンピックの東京開催決定により、円高是正と株高に加え、主要都市の中心部の地価が上昇に転じ、企業業績及び消費マインドの改善が見られました。一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる個人消費の影響懸念に加え、米国の量的金融緩和縮小の動き及び新興国経済の動向、不安定な国際情勢といった不透明な要因も見られるようになりました。

そのような環境下において、当社は、経営管理を通じて傘下の生命保険子会社の強みを更に伸ばし、グループの企業価値の向上を図っています。具体的には、コーポレートガバナンス及び統合的リスク管理の強化を推進するための支援及び助言を必要に応じて行い、グループの経営資源の効率的な配置を行い、財務基盤の強化により健全性を確保することにより、グループの持続的成長を図っております。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を主たる事業目的とし、傘下の生命保険子会社の強みを更に伸ばすべく、その基盤となるコーポレートガバナンスの強化を推進するための支援及び助言を必要に応じて行い、また、グループの経営資源の効率的な配置を行い、シナジーの追求や財務基盤の強化により、グループの企業価値の向上を図っていく役割を担っています。

また、経営管理業務の中には、①傘下の生命保険子会社では実行不可能なもの、或いは実行するには効率が悪いもの、②グループとしての考え方が必要なもの、③各社の利害の調整といった、保険持株会社としての特質が生きるものがあります。

当社は、保険持株会社としてそのような特質を踏まえて経営管理の実効性の向上を企図し、態勢を強化しモニタリング及び支援・助言能力の向上を図りました。具体的には、従来から取り組んでいるグループの経営管理に関する規程の整備を継続し、グループ経営戦略基本方針を策定することによりグループの経営理念を示し、傘下の生命保険子会社が経営方針及び経営計画等を策定する際に準拠すべき基本的な考え方を明確化しました。また、シニアオフィサー会議の一部としてリスク管理会議を開催することにより、グループ及び傘下の生命保険子会社のリスク状況を継続的に把握しモニタリングする態勢を強化しました。更に、商品委員会を設置し、傘下の生命保険子会社の自主性を尊重しながら、必要に応じて商品の開発及び管理について助言を行う態勢を構築しました。規制面では、統合的リスク管理態勢の構築をはじめ、外国腐敗行為防止法(FCPA)及び外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)への対応に加えて、グループの究極の持株会社のプルデンシャル・ファイナンシャル・インク(PFI)が、保険監督者国際機構によりグローバルなシステム上重要な保険会社(G-SII)に、またドッド=フランク法に規定する非銀行系のシステム上重要な金融機関(SIFI)に指定されたことに伴う対応といった国内外の保険会社規制への対応について、自らも実施すると同時に傘下の生命保険子会社へも支援及び助言を行ってまいりました。

対処すべき課題としては、PFIがG-SII及びSIFIに指定されたことに伴う対応です。また、ジブラルタ生命保険株式会社とファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社との資本関係を整理し、ジブラルタ生命保険株式会社の資本の質の強化を図ります。更に、グループ及び傘下の生命保険子会社の経営の健全性を維持するための自己資本管理態勢向上の必要性を認識しています。

保険持株会社としての役割を果たしながら、その特質を生かした支援を実施することにより、傘下の生命保険子会社のお客さまの満足度の向上とグループの収益力向上を図り、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取組み

プルデンシャル生命保険株式会社は、「日本の生命保険事業の在り方に革新をもたらし、日本の生命保険市場において顧客から最も信頼される会社となること」をビジョンに掲げ、ライフプランナーを必要とするマーケットからの要請に応えるべく、営業組織の強化に取り組みました。その結果、2013年度末のライフプランナーの在籍数は3,298名となり、営業拠点は95支社の体制となっています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、旧AIGエジソン生命保険株式会社及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社が有していた資源、知識及び文化を融合させ、ベストプラクティスを追求するとともに進化を続けることで、より一層質の高い生命保険サービスの提供を目指しています。2013年度は、お客さまの多様なニーズにお応えするために商品機能を強化し、お客さまの利便性向上のためのサービス拡充に取り組みました。

PGF生命は、お客さまの様々なニーズにお応えすべく、多様な商品ラインナップを用意し、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに販売を推進しています。2013年度は、新たに大手証券会社と提携し、営業基盤のさらなる強化を図りました。また、販売商品については、従来からの主力商品である米国ドル建終身保険に加え、円建終身保険、積立利率更改型一時払終身保険の販売が堅調に推移しました。

このように、傘下の生命保険子会社は、お客さまのニーズに対して適切にお応えする態勢の一層の強化により、より一層質の高い生命保険サービスの提供を図ってまいりました。当連結会計年度における業績は、経常収益2兆7,183億円(前年比80.6%)、経常利益1,188億円(前年比84.3%)、当期純利益375億円(前年比75.0%)となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2014年5月末現在の保険財務力格付でそれぞれ「AA-」を得ており、強固な財務基盤を有しています。

② 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,205,546	1,342,193	2,139,535	3,372,667	2,718,371
経常利益	46,326	69,402	74,217	140,972	118,889
当期純利益	29,082	33,445	18,056	50,025	37,523
包括利益	—	41,588	44,781	134,984	26,973
純資産額	178,359	261,947	340,379	456,966	479,880
総資産額	6,506,016	10,848,142	11,376,199	13,127,794	13,895,181
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	614.2%	769.3%	826.6%

(注) 1. 平成22年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。

2. 平成23年度より連結ソルベンシー・マージン比率を記載しております。

3. ジブラルタ生命保険株式会社は、平成25年度より、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更しています。この変更に伴い、平成24年度の連結財務諸表については遡及適用した場合の金額を記載しています。

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
		(2013年3月31日現在)	(2014年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		215,088	193,126
コ ー ル オ ー ク		58,500	52,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		12,898	—
買 入 金 銭 債 権		107,619	91,825
金 銭 の 信 託		1,712	1,795
有 価 証 券		11,509,204	12,273,929
貸 付 金		654,178	754,549
有 形 固 定 資 産		142,297	130,240
土 地		81,721	74,579
建 物		53,640	49,467
リ ー ス 資 産		—	3,164
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		6,934	3,029
無 形 固 定 資 産		110,018	100,807
ソ フ ト ウ ェ ア		13,197	14,130
の れ		93,851	83,707
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,969	2,968
再 保 険 貸 付		9,788	11,174
そ の 他 資 産		200,008	189,833
退 職 給 付 に 係 る 資 産		—	1,947
繰 延 税 金 資 産		108,416	95,321
貸 倒 引 当 金		△1,937	△1,469
資 産 の 部 合 計		13,127,794	13,895,181
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		11,991,611	12,785,307
支 払 備 金		74,333	75,567
責 任 準 備 金		11,874,637	12,669,874
契 約 者 配 当 準 備 金		42,640	39,865
再 保 険 借 付		23,586	25,393
そ の 他 負 債		492,615	388,690
退 職 給 付 引 当 金		79,978	—
退 職 給 付 に 係 る 負 債		—	89,517
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,783	1,779
特 別 法 上 の 準 備 金		81,253	124,613
価 格 変 動 準 備 金		81,253	124,613
負 債 の 部 合 計		12,670,828	13,415,301
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		96,334	96,334
利 益 剰 余 金		126,912	163,269
株 主 資 本 合 計		270,352	306,708
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		155,999	148,469
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△5,099	△9,733
土 地 再 評 価 差 額 金		△1,167	—
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		—	△4,059
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		149,733	134,675
少 数 株 主 持 分		36,880	38,495
純 資 産 の 部 合 計		456,966	479,880
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		13,127,794	13,895,181

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
		(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		3,372,667	2,718,371
保険料等収入		2,506,749	2,030,773
資産運用等収入		843,622	670,106
利息及び配当金等収入		330,604	364,322
有価証券売却益		15,766	23,659
有価証券償還益		5,253	5,624
為替差益		461,399	252,797
貸倒引当金戻入額		-	533
その他の運用収益		2,106	1,926
特別勘定資産運用益		28,492	21,242
その他経常収益		22,295	17,491
経常費用		3,231,694	2,599,482
保険金等支払		1,189,139	1,349,012
保険年金		259,696	261,198
給付		122,093	128,686
解約返戻金		147,409	195,975
再保の戻金		437,601	526,771
再保の戻金		51	30
再保の戻金		39,762	23,578
責任準備金等繰入額		182,524	212,770
支払準備金繰入額		1,546,350	796,513
責任準備金繰入額		6,005	1,234
契約者配当金積立利息繰入額		1,540,235	795,236
資産運用費用		110	42
支払利息		140,501	109,352
売買目的有価証券運用損		6,724	5,185
有価証券売却損		0	-
有価証券評価損		3,281	9,612
有価証券償還損		9,470	4,351
金融派生商品費用		240	680
貸倒引当金繰入額		113,296	83,724
貸倒引当金償却		494	-
貸借用不動産等減価償却費用		1	0
その他の運用費用		2,336	1,933
事業費用		4,655	3,864
その他経常費用		314,748	304,191
特別利益		40,955	40,412
特別損失		140,972	118,889
固定資産等処分利益		2,626	7,752
その他特別利益		2,607	7,735
固定資産等処分損失		19	17
減価償却準備金繰入額		53,330	44,965
その他特別損失		3,833	1,097
減価償却準備金繰入額		136	185
その他特別損失		48,885	43,359
その他特別損失		474	322
契約者配当準備金繰入額		13,294	12,373
税金等調整前当期純利益		76,974	69,303
法人税及び住民税等		23,431	11,611
法人税等調整額		1,902	18,553
法人税等調整額		25,333	30,165
少数株主損益調整前当期純利益		51,640	39,138
少数株主利益		1,615	1,615
当期純利益		50,025	37,523

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
		(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		51,640	39,138
その他の包括利益		83,343	△12,164
その他の有価証券評価差額		90,863	△7,529
繰延ヘッジ損益		△7,519	△4,634
包括利益		134,984	26,973
親会社株主に係る包括利益		133,369	25,358
少数株主に係る包括利益		1,615	1,615

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	平成25年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		76,974	69,303
賃貸用不動産等減価償却費		2,336	1,933
減価償却費		8,267	7,903
減損損失		136	185
のれん償却額		10,143	10,143
支払備金の増減額(△は減少)		6,005	1,234
責任準備金の増減額(△は減少)		1,540,235	795,236
契約者配当準備金積立利息繰入額		110	42
契約者配当準備金繰入額		13,294	12,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)		494	△533
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,683	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	1,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		314	△4
価格変動準備金の増減額(△は減少)		48,885	43,359
利息及び配当金等収入		△330,604	△364,322
有価証券関係損益(△は益)		75,673	47,024
支払利息		6,724	5,185
為替差損益(△は益)		△461,399	△252,797
有形固定資産関係損益(△は益)		1,096	△6,727
貸付金債権関係損益(△は益)		△2,706	△2,891
再保険貸の増減額(△は増加)		△29	△1,385
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△4,504	△13,446
再保険借の増減額(△は減少)		3,040	1,807
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		△402	△10,351
その他		△2,634	187
小 計		993,134	345,157
利息及び配当金等の受取額		318,665	352,153
利息の支払額		△6,459	△6,280
契約者配当金等の支払額		△14,786	△15,189
法人税等の支払額		△18,522	△31,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,272,030	644,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△3,000	△1,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		20,366	16,967
有価証券の取得による支出		△6,113,327	△4,619,197
有価証券の売却・償還による収入		5,066,607	4,146,533
貸付けによる支出		△171,426	△218,297
貸付金の回収による収入		127,385	148,514
その他		△92,441	△92,338
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△1,165,835	△619,318
有形固定資産の取得による支出		△5,191	△5,570
有形固定資産の売却による収入		5,869	19,933
その他		△1,595	△3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,753	△608,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		50,000	32,500
借入金の返済による支出		△70,000	△97,400
配当金の支払額		△18,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,397	△64,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		659	311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		67,539	△28,278
現金及び現金同等物期首残高		207,761	275,300
現金及び現金同等物期末残高		275,300	247,021

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

4 連結株主資本等変動計算書

平成24年度

(2012年4月1日から
2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	47,105	96,334	101,049	244,489	41,882	19,909	△1,167	-	60,624	35,265	340,379
会計方針の変更による累積 的影響額			△5,764	△5,764	23,253	△17,488			5,764		-
遡及処理後当期首残高	47,105	96,334	95,284	238,724	65,136	2,420	△1,167	-	66,389	35,265	340,379
当期変動額											
剰余金の配当			△18,397	△18,397							△18,397
当期純利益			50,025	50,025							50,025
土地再評価差額金の取崩			-	-							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					90,863	△7,519	-	-	83,343	1,615	84,958
当期変動額合計	-	-	31,628	31,628	90,863	△7,519	-	-	83,343	1,615	116,586
当期末残高	47,105	96,334	126,912	270,352	155,999	△5,099	△1,167	-	149,733	36,880	456,966

平成25年度

(2013年4月1日から
2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	47,105	96,334	126,912	270,352	155,999	△5,099	△1,167	-	149,733	36,880	456,966
当期変動額											
剰余金の配当			-	-							-
当期純利益			37,523	37,523							37,523
土地再評価差額金の取崩			△1,167	△1,167							△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△7,529	△4,634	1,167	△4,059	△15,057	1,615	△13,442
当期変動額合計	-	-	36,356	36,356	△7,529	△4,634	1,167	△4,059	△15,057	1,615	22,914
当期末残高	47,105	96,334	163,269	306,708	148,469	△9,733	-	△4,059	134,675	38,495	479,880

(注) ジブラルタ生命保険株式会社は、平成25年度より、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更しています。この変更に伴い、平成24年度の連結財務諸表については遡及適用した場合の金額を記載しています。そのため、会計方針の変更による累積的影響額は、平成24年度期首に反映したものと表示しております。

5 連結財務諸表の作成方針

平成24年度	平成25年度
<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 6社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4)のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 6社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4)のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

平成24年度	平成25年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

平成24年度	平成25年度								
<p>(5)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>								
<p>(6)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は723百万円であります。</p>	<p>(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は646百万円であります。</p>								
<p>(7)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生</p>	<p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="821 1556 1444 1870"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準								
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年								
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理								
会計基準変更時差異の処理年数	15年								

平成24年度	平成25年度
<p>したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、ジブラルタ生命保険株式会社においては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(11)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(12)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。</p> <p>(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(14)当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額または時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

平成24年度	平成25年度
<p>2. 会計上の変更</p> <p>平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2. 会計上の変更</p> <p>(1)ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、全部純資産直入法により処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。</p> <p>ジブラルタ生命保険株式会社では、昨年度来の為替相場の円安進行の影響を受けて、外貨建保険商品の保有状況が変化したことに伴い、当連結会計期間中において外貨建保険商品に対する資産運用方針を変更いたしました。この結果、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、当企業集団の財務状況を適切に開示するため、平成25年10月1日において会計方針の変更を行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は4,483百万円減少しております。</p> <p>(2)企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会。以下「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産)に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,947百万円、退職給付に係る負債が89,517百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,059百万円減少しております。なお、1株当たりの純資産額は4,456,625円93銭減少しております。</p>

平成24年度	平成25年度
<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>	<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>

平成24年度				平成25年度			
(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)				(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	215,088	215,088	-	現金及び預貯金	193,126	193,126	-
コールローン	58,500	58,500	-	コールローン	52,100	52,100	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	78,650	84,098	5,447	満期保有目的の債券	67,095	71,528	4,433
その他有価証券	28,968	28,968	-	その他有価証券	24,730	24,730	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	182,672	182,672	-	売買目的有価証券	206,053	206,053	-
満期保有目的の債券	398,478	427,510	29,031	満期保有目的の債券	383,054	411,115	28,061
責任準備金対応債券	8,373,287	9,270,415	897,127	責任準備金対応債券	8,954,163	9,683,192	729,029
その他有価証券	2,484,681	2,484,681	-	その他有価証券	2,704,964	2,704,964	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	229,334	229,334	-	保険約款貸付	241,535	241,535	-
一般貸付	424,844	469,798	44,953	一般貸付	513,013	556,219	43,205
貸倒引当金	△1,278	-	-	貸倒引当金	△618	-	-
	652,900	699,132	46,232		753,930	797,754	43,823
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(23,034)	(23,034)	-	ヘッジ会計が適用されて いないもの	(5,544)	(5,544)	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(10,737)	(10,737)	-	ヘッジ会計が適用され ているもの	(48,590)	(48,590)	-
(借入金)	(251,039)	(262,583)	△11,544	(借入金)	(186,139)	(197,664)	△11,524
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、38,557百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は31,525百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるた</p>				<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、894百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は24,799百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるた</p>			

平成24年度	平成25年度
<p>め、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>	<p>め、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>
<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は102,189百万円、時価は128,151百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は91百万円であります。</p>	<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は92,135百万円、時価は118,128百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は80百万円であります。</p>
<p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,501百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は403百万円、延滞債権額は5,689百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は722百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96</p>	<p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,052百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は324百万円、延滞債権額は5,466百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は646百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホ</p>

平成24年度	平成25年度
<p>条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、407百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>までに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、261百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は44,610百万円であります。</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は45,519百万円であります。</p>
<p>7. 特別勘定の資産の額は188,993百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>7. 特別勘定の資産の額は213,680百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>8. 繰延税金資産の総額は236,234百万円、繰延税金負債の総額は115,156百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,660百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の評価の差異52,993百万円、保険契約準備金48,077百万円、繰越欠損金26,843百万円、価格変動準備金24,951百万円、退職給付引当金24,899百万円及び連結会社間内部利益消去12,313百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額67,417百万円及び有価証券の評価の差異30,745百万円であります。</p>	<p>8. 繰延税金資産の総額は191,309百万円、繰延税金負債の総額は85,905百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,081百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金54,315百万円、価格変動準備金38,266百万円、退職給付に係る負債27,622百万円、有価証券評価損21,004百万円、連結会社間内部利益消去11,807百万円及び繰越欠損金6,926百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額62,393百万円及び有価証券の評価の差異14,600百万円であります。</p>
<p>9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。</p>	
<p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の変動による影響△7.81%及びのれん償却費等永久差異5.21%であります。</p>	<p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳はのれん償却費等永久差異5.93%であります。</p> <p>10. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,298百万円減少し、法人税等調整額は2,340百万円増加しております。</p> <p>なお、当該法律の公布により、当社及び主要な連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に回収又</p>

平成24年度	平成25年度
	は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になっております。
	(1) 当社に適用される税率 ・ 変更前 38.01% ・ 変更後 35.64%
	(2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・ 変更前 33.20% ・ 変更後 30.70%
	(3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率 ・ 変更前 33.26% ・ 変更後 30.71%
	(4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・ 変更前 33.33% ・ 変更後 30.78%
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
イ. 当連結会計年度期首現在高 44,026百万円	イ. 当連結会計年度期首現在高 42,640百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 14,786百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 15,189百万円
ハ. 利息による増加等 110百万円	ハ. 利息による増加等 42百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額 13,294百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額 12,373百万円
ホ. その他による減少 3百万円	ホ. その他による減少 2百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高 42,640百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高 39,865百万円
12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は11,809百万円であります。	12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,607百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,521百万円であります。 また、担保付き債務の額は13,206百万円であります。	13. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,746百万円であります。 また、担保付き債務の額はありません。
14. 1株当たりの純資産額は、461,125,833円41銭であります。	14. 1株当たりの純資産額は、484,505,428円00銭であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,300百万円であります。	15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、25,013百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は30,472百万円であります。 なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。	16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は34,566百万円であります。 なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。
17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は8,373,287百万円、時価は9,270,415百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分	17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は8,954,163百万円、時価は9,683,192百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分

平成24年度	平成25年度
<p>としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.5年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.7年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が367百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円増加し、繰延税金資産が112百万円減少しております。</p>	<p>としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.4年、将来の保険料のデュレーションは7.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.0年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.9年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド ④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド ⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド ⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が186百万円、その他有価証券評価差額金が129百万円増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。</p>

平成24年度	平成25年度																																																										
<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>	<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>																																																										
<p>18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△125,168百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△83,961百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△79,978百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△79,978百万円</td> </tr> </table> <p>親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△125,168百万円	ロ. 年金資産	41,207百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△83,961百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	357百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,658百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,032百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,978百万円	チ. 前払年金費用	-百万円	リ. 退職給付引当金	△79,978百万円	<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">125,168百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,330百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△10,075百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>126,736百万円</u></td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td style="text-align: right;">41,207百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>39,166百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,554百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△39,166百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">88,181百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,570百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">89,517百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,570百万円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	125,168百万円	勤務費用	7,330百万円	利息費用	1,661百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,636百万円	退職給付の支払額	△10,075百万円	その他	13百万円	退職給付債務の期末残高	<u>126,736百万円</u>	年金資産の期首残高	41,207百万円	期待運用収益	618百万円	数理計算上の差異の当期発生額	461百万円	退職給付の支払額	△3,120百万円	年金資産の期末残高	<u>39,166百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	38,554百万円	年金資産	△39,166百万円		△611百万円	非積立型制度の退職給付債務	88,181百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,570百万円	退職給付に係る負債	89,517百万円	退職給付に係る資産	1,947百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>87,570百万円</u>
イ. 退職給付債務	△125,168百万円																																																										
ロ. 年金資産	41,207百万円																																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△83,961百万円																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	357百万円																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,658百万円																																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務	△3,032百万円																																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,978百万円																																																										
チ. 前払年金費用	-百万円																																																										
リ. 退職給付引当金	△79,978百万円																																																										
退職給付債務の期首残高	125,168百万円																																																										
勤務費用	7,330百万円																																																										
利息費用	1,661百万円																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	2,636百万円																																																										
退職給付の支払額	△10,075百万円																																																										
その他	13百万円																																																										
退職給付債務の期末残高	<u>126,736百万円</u>																																																										
年金資産の期首残高	41,207百万円																																																										
期待運用収益	618百万円																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	461百万円																																																										
退職給付の支払額	△3,120百万円																																																										
年金資産の期末残高	<u>39,166百万円</u>																																																										
積立型制度の退職給付債務	38,554百万円																																																										
年金資産	△39,166百万円																																																										
	△611百万円																																																										
非積立型制度の退職給付債務	88,181百万円																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,570百万円																																																										
退職給付に係る負債	89,517百万円																																																										
退職給付に係る資産	1,947百万円																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>87,570百万円</u>																																																										
<p>②退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.75% ~ 1.70%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度より 5年~10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	0.75% ~ 1.70%	ハ. 期待運用収益率	0.80%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年~10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理																																															
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	0.75% ~ 1.70%																																																										
ハ. 期待運用収益率	0.80%																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年~10年																																																										
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理																																																										

平成24年度	平成25年度																																						
	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,330百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△618百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>8,683百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,872百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,836百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">59%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">35%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100%</u></td> </tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.75%～1.70%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、392百万円であります。</p>	勤務費用	7,330百万円	利息費用	1,661百万円	期待運用収益	△618百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	962百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△818百万円	会計基準変更時差異の当期の費用処理額	178百万円	その他	△12百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,683百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△7,872百万円	未認識過去勤務費用	2,214百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△178百万円	合計	<u>△5,836百万円</u>	債券	59%	生命保険一般勘定	35%	株式	5%	現金及び預金	1%	合計	<u>100%</u>	割引率	0.75%～1.70%	長期期待運用収益率	1.50%
勤務費用	7,330百万円																																						
利息費用	1,661百万円																																						
期待運用収益	△618百万円																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	962百万円																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△818百万円																																						
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	178百万円																																						
その他	△12百万円																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,683百万円</u>																																						
未認識数理計算上の差異	△7,872百万円																																						
未認識過去勤務費用	2,214百万円																																						
会計基準変更時差異の未処理額	△178百万円																																						
合計	<u>△5,836百万円</u>																																						
債券	59%																																						
生命保険一般勘定	35%																																						
株式	5%																																						
現金及び預金	1%																																						
合計	<u>100%</u>																																						
割引率	0.75%～1.70%																																						
長期期待運用収益率	1.50%																																						
19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																																						

(会計方針変更に関する補足)

注記事項(連結貸借対照表関係) 2. 会計上の変更に記載の会計方針の変更を受け、平成24年度の連結財務諸表については比較可能性の観点から遡及適用した場合の金額を表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、平成24年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が4,483百万円減少、その他有価証券評価差額金が4,375百万円減少、繰延ヘッジ損益が8,859百万円増加しております。

平成24年度の連結損益計算書は、為替差益が94,397百万円増加、金融派生商品費用が92,484百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,913百万円増加、法人税等調整額が632百万円増加、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が1,281百万円増加しております。

平成24年度の連結包括利益計算書は、その他有価証券評価差額金が27,629百万円減少、繰延ヘッジ損益が26,348百万円増加しております。

平成24年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1,913百万円増加、有価証券関係損益が92,484百万円増加、為替差損益が94,397百万円減少しております。

平成24年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が5,764百万円減少、その他有価証券評価差額金が23,253百万円増加、繰延ヘッジ損益が17,488百万円減少しております。

平成24年度の1株当たりの当期純利益は、1,406,274円18銭増加しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

平成24年度	平成25年度
1. 1株当たりの当期純利益は54,912,896円23銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は41,188,964円21銭であります。
2. 退職給付費用の総額は、8,286百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。	
イ. 勤務費用	6,694百万円
ロ. 利息費用	1,902百万円
ハ. 期待運用収益	△342百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	641百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△929百万円
ト. その他	141百万円
簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成24年度	平成25年度
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金:	その他有価証券評価差額金:
当期発生額	126,398百万円
組替調整額	1,009百万円
税効果調整前	127,407百万円
税効果額	△36,544百万円
その他有価証券評価差額金	90,863百万円
繰延ヘッジ損益:	繰延ヘッジ損益:
当期発生額	△9,715百万円
組替調整額	△1,135百万円
税効果調整前	△10,850百万円
税効果額	3,331百万円
繰延ヘッジ損益	△7,519百万円
その他の包括利益合計	83,343百万円
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

平成24年度					平成25年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	-	-	911	普通株式	911	-	-	911
2. 配当金支払額 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成24年11月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 18,397百万円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たり配当額 20,195,000円 (ニ) 基準日 平成24年9月30日 (ホ) 効力発生日 平成24年11月29日									
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社 (PGF生命)	
	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	403	324	381	306	22	17	—	—
延滞債権額	5,689	5,466	426	273	2,252	2,586	3,011	2,606
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	407	261	400	248	7	12	—	—
合計	6,501	6,052	1,208	829	2,282	2,617	3,011	2,606
(貸付残高に対する比率)	(1.0%)	(0.8%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.4%)	(53.2%)	(54.1%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額0百万円及び延滞債権額646百万円、平成24年度末が破綻先債権額1百万円及び延滞債権額722百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常収益	730,707	781,692
経常利益	44,280	17,074
基礎利益	48,630	22,052
当期純利益	25,490	6,470
資本金の額および発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	3,279,271	3,529,638
うち特別勘定資産	158,174	180,601
責任準備金残高	2,958,096	3,243,021
貸付金残高	233,652	238,356
有価証券残高	2,839,864	3,102,116
ソルベンシー・マージン比率(注1)	748.9%	777.0%
従業員	4,558名	4,613名
保有契約高	30,043,259	31,411,470
うち個人保険	29,716,450	31,095,397
うち個人年金保険(注2)	326,594	315,893
うち団体保険	214	179
団体年金保険保有契約高(注3)	882	714

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,660,553	1,939,004
経常利益	91,048	104,501
基礎利益	90,414	99,962
当期純利益	20,038	32,245
資本金の額および発行済株式の総数	75,500 (2,371,877株)	75,500 (2,361,877株)
総資産	9,812,135	10,317,028
うち特別勘定資産	23,191	24,147
責任準備金残高	8,786,941	9,305,449
貸付金残高	506,635	600,550
有価証券残高	8,619,121	9,129,786
ソルベンシー・マージン比率(注1)	893.0%	936.7%
従業員	15,580名	13,804名
保有契約高	39,391,172	38,621,051
うち個人保険	31,876,737	31,916,815
うち個人年金保険(注2)	3,009,748	2,835,367
うち団体保険	4,504,685	3,868,868
団体年金保険保有契約高(注3)	266,405	250,893

重要 ジブラルタ生命は、当期(平成25年度)より、外貨建その他の有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更しています。この変更に伴い、前期(平成24年度)の財務諸表については比較可能性の観点から遡及適用した場合の数値を記載しております。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ジブラルタ生命は、平成26年6月25日の定時株主総会および取締役会において、総額76,712百万円の自己株式の取得及び消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成25年度末のソルベンシー・マージン比率は870.1%となります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社))
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,072,719	493,797
経常利益	11,711	4,982
基礎利益	10,012	4,112
当期純利益	10,675	2,990
資本金の額および発行済株式の総数	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)
総資産	226,138	211,375
うち特別勘定資産	7,627	8,932
責任準備金残高	129,599	121,403
貸付金残高	5,656	4,816
有価証券残高	172,482	164,953
ソルベンシー・マージン比率(注1)	892.2%	805.7%
従業員	558名	598名
保有契約高	2,227,891	2,790,471
うち個人保険	2,135,086	2,699,460
うち個人年金保険(注2)	88,799	86,543
うち団体保険	4,005	4,467
団体年金保険保有契約高(注3)	5,491	5,242

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

⑨ 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	1,102,770	1,228,850
資本金等	219,050	262,678
価格変動準備金	81,253	124,613
危険準備金	115,984	126,792
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	888	600
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	203,738	189,773
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,411	33,308
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△5,658
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	326,998	430,574
負債性資本調達手段等	80,735	15,835
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△0	△0
その他	41,709	50,332
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7))^2+R_4+R_8}$ (B)	286,659	297,301
保険リスク相当額 R ₁	37,024	36,439
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,357	12,918
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	70,834	73,781
最低保証リスク相当額 R ₇	4,464	4,820
資産運用リスク相当額 R ₃	200,274	207,762
経営管理リスク相当額 R ₄	6,519	6,714
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	769.3%	826.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来基準による数値を掲載しています)。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

⑩ 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社 (PGF生命)	
	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	292,155	327,291	1,008,884	1,078,418	73,767	79,329
資本金等	83,696	88,999	376,364	341,119	39,370	42,360
価格変動準備金	19,382	25,779	61,737	98,667	133	165
危険準備金	24,823	28,789	90,773	97,265	387	737
一般貸倒引当金	34	2	1,008	662	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	59,510	60,228	143,942	129,278	285	272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△1,576	△810	12,214	12,873	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,619	167,875	184,378	261,826	—	872
負債性資本調達手段等	—	—	148,638	141,955	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	△14,717	△24,306	—	—	—	—
持込資本金等	—	—	—	—	—	—
控除項目	△33,000	△33,000	△31,909	△31,909	—	—
その他	11,383	13,732	21,734	26,678	8,590	9,920
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	78,018	84,234	225,928	230,244	16,535	19,691
保険リスク相当額(R ₁)	11,489	11,975	25,729	24,601	175	162
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₂)	3,325	3,302	9,961	9,552	70	63
予定利率リスク相当額(R ₃)	21,961	22,726	48,861	51,043	11	10
最低保証リスク相当額(R ₄)	4,086	4,451	377	369	—	—
資産運用リスク相当額(R ₅)	48,725	53,702	168,713	171,092	16,192	19,288
経営管理リスク相当額(R ₆)	1,791	1,923	5,072	5,133	329	390
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.9%	777.0%	893.0%	936.7%	892.2%	805.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. ジブラルタ生命は、平成26年6月25日の定時株主総会および取締役会において、総額76,712百万円の自己株式の取得及び消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成25年度末のソルベンシー・マージン比率は870.1%となります。

11 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

※なお、当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

14 代表者による連結財務諸表の確認

当社の代表取締役社長は、平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
電話:03-5501-6000(代表)
<http://www.pru-holding.co.jp>